

「平成22年度第1回富県宮城推進会議」 会議録要旨

日 時：平成22年6月11日（金） 午前10時～11時30分
場 所：宮城県行政庁舎4階 特別会議室
出席団体：資料名簿のとおり

1 開 会（司会：宮城県経済商工観光部富県宮城推進室 鈴木副参事）

2 あいさつ

◆ 宮城県商工会議所連合会 丸森会長〈会長〉

- 本日は、業務御多忙の中、お集まりいただき、感謝申し上げます。
- 我が国の景気は、着実に持ち直してきているものの、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど不透明な状況が続いている。
- 宮城県においても、依然として景気の先行きは不透明な状況にあるが、そうした中で、構成団体の皆様の「富県宮城の実現」に向けた様々な取組により、将来の成長へ向けた「礎」が形成されつつある。
- こうした動きをさらに加速させ、「富県宮城の実現」を図っていくことが、この「富県宮城推進会議」の今後の役割であると考えている。
- 本日は、構成団体の皆様から、「富県宮城の実現」に向けた今後の取組予定を報告していただくとともに、来年度団体間で協働して取り組む事業のテーマや宣言文のとりまとめについて協議することになっている。
- 限られた時間ではあるが、委員の皆様様の積極的な御意見をお願い申し上げますとともに、「富県宮城の実現」に向け、今後一層の御協力をお願い申し上げます。

◆ 宮城県知事 村井嘉浩

- 皆様方には、日ごろ、本県の産業振興に多大な御支援・御協力をいただくとともに、当会議においても、有意義な御意見と御提案を賜り、厚くお礼申し上げます。
- 本県経済の動向は、参考として配布した平成20年度県民経済計算速報値のとおり（参考資料1）、県内総生産が名目・実質ともに2年連続でマイナス成長となった。各産業分野で、リーマン・ショックによる世界経済悪化の影響を受けたことが大きな要因と考えている。
- 一方で、このような中、本県においては、「富県宮城の実現」に向け、厳しい財政状況の中、各方面から力強い御支援をいただき、県内約8千の企業様に御負担いただいている「みやぎ発展税」の有効活用を図るなど（参考資料2）、全力で取り組んだ結果、ものづくり産業の集積や観光振興、農林水産業の競争力強化など、これからの県の経済成長に向け、相当程度の成果を挙げることができたと考えている。
- また、最近においても、産業集積分野では、フジパングループ本社の工場建設に係る立地協定の締結、東京エレクトロン新工場の7月着工、観光分野では、平成21年の観光客入込数が過去10年間で最大になったほか、栗駒山が2年ぶりに登山可能になり、震災からの再生の動きが本格化するなど、県内の各産業分野で前向きな取組が見られる。
- 県としては、今後、前回の当会議でお示した「宮城の将来ビジョン第2期行動計画」に掲げる

様々な目標指標の達成に向け、これまでの取組成果を基礎にしつつ、産業集積や地元企業の取引拡大、観光振興、農林水産業の競争力強化などの取組を加速して参るので、さらなる御支援と御協力をよろしくお願い申し上げます。

- 本日は、各団体の今後の取組予定の御紹介や、平成23年度に協働して取り組む事業のテーマの検討、当会議としての新たな宣言文などの協議が予定されている。
- 限られた時間ではあるが、活発な意見交換をお願いするとともに、当会議構成団体一体での「富県宮城の実現」に向けた積極的な取組をお願い申し上げます。

3 議 題

(1) 「富県宮城の実現」に向けた各団体の主な取組実績及び取組予定について

※ 各団体から、「富県宮城の実現」に向けた平成21年度の取組予定を中心に説明

(社)東北経済連合会 松澤副会長(代理)

- 東アジアを意識し、海外グローバル拠点として太平洋側の仙台塩釜港、日本海側の新潟港の利用・整備を促進していくべきとの提言を行っている。具体的取組として、東北地方整備局や東北運輸局、宮城県と協力しながら「東北国際物流戦略チーム」をつくり、仙台塩釜港の利用促進に取り組んでいるところである。
- このチームにおいては、京浜港から仙台塩釜港をはじめとした、東北各地の港湾に利用を変えた転換事例や物流コストがどれだけ抑えられたかなど21の事例を挙げ、荷主データベースを活用し、東北各地、あるいは、北関東の荷主企業を対象にポートセールスを行っている。
- 平成21年度においては、このほか、国際物流情報交換会、他県の工業団地での出前説明会の開催のほか、45フィート国際海上コンテナ導入に向けたシンポジウムで機運を盛り上げたところである。
- 平成22年度では、45フィート国際海上コンテナ輸送の実証試験を行うことにしており、官民連携を一層強固なものとして仙台塩釜港の利用促進に取り組んで参りたい。

(社)宮城県経営者協会 伊藤事務局長(代理)

- 人事・労務を中心に、人材育成や雇用対策について啓発活動などを行っている。
- 昨年度は、会報で「富県宮城」について様々な情報提供を行った。今年度についても引き続き同様の活動に取り組んで参りたい。

仙台経済同友会 佐東事務局次長(代理)

- 同友会では、産業振興委員会及び国際観光委員会で、県内産業振興及び観光振興に関連した議論・研究・意見交換などを行っている。
- 平成21年度の産業振興委員会では、農業問題に焦点を当て、農業のビジネス化について議論を行った。また、国際観光委員会では、県内の観光振興事例として鳴子地区を視察し、鳴子の米プロジェクトについての説明会、意見交換会などを開催し、議論を深めた。
- 平成22年度においても、産業振興委員会及び国際観光委員会で、県内の産業・国際観光振興についての議論・検討の場を計画している。
- 産業振興委員会では、農業問題について引き続き議論を実施していくとともに、自動車関連企業の本格稼働によるこれからの県内の産業振興にも焦点を当て、議論していく計画である。

- 国際観光委員会では、県内における物流などに焦点を当て、議論と研究の場を設けていくところである。

(社)みやぎ工業会 川田会長<副会長>

- 宮城県は、全県民レベルで「富県宮城の実現」の目的、明確な数値目標、到達へのシナリオを共有している。
- みやぎ工業会としては、県からの受託事業を推進しており、いくつかのプロジェクトではかなりの成果を上げつつある。今年度から始まった「大学ニーズ&シーズマッチング事業」では、大きな成果が期待されている。
- 地元企業の経営者同士、既存企業と進出企業の人脈の形成など、単独主義から連携に向かって自信が持てると思う。
- 関係団体と成功事例・成功体験を早く示すことが大事だと考えている。このことによって、高揚感を醸成していきたい。今年度は正念場だと思っている。皆様の一層の御支援をお願いする。

(社)東北ニュービジネス協議会 大山会長

- 東北6県を中心に、ニュービジネスを志すベンチャー企業の経営者との交流並びに啓蒙活動などを実施している。
- 中心事業は、マッチング支援事業である。昨年度は「ビジネスマッチ東北2009」を開催。夢メッセで250社が出展し、展示会及び商談会を実施した。商談件数は2,700件に及んでいる。今年度も10月27日に「ビジネスマッチ東北2010」を開催し、250社の出展を予定している。

(社)宮城県銀行協会 沢田常務理事(代理)

- 平成21年度に引き続き、「富県宮城」に向けた取組に対し、各行と連携し協力していく。

宮城県商工会議所連合会 丸森会長<会長>

- 宮城県のPRと地域活性化に寄与するため、日本商工会議所青年部第30回全国大会「みやぎ・仙台大会」を来年2月に開催する。
- 仙台商工会議所内に設置したみやぎ中小企業応援センターでは、経営課題を抱える事業所へ専門家を派遣し、経営指導を通じて、経営力向上に寄与して参る。
- 仙台・宮城 destinations キャンペーン(DC)で培った経験を一過性のものとしないうよう、平成25年度のDCも見据えて、伊達な旅キャンペーンを継続して支援していく。
- 一昨年から生活関連情報誌「伊達Fan」を、宮城へ移転してくる社員とその家族への支援を狙いに発行しており、今年度も発刊していく。
- 県内外から1,000人を超すバイヤーが参加するフード見本市を今年度も開催し、地域の食材や加工品の販路拡大に努めていく。
- そのほか、仙台国際貿易港利用促進事業、仙台空港国際化利用促進事業などについても取り組んでいく。

宮城県商工会連合会 天野会長

- 今年度の新規事業として、「コミュニティビジネス支援事業」、「商店街まちづくり計画調査研究事

業」を実施する。

- 「まちづくりリーダー実践塾」では、栗原、登米など3商工会の商店街を対象として実施する。
- 「創業塾」では、毎年200人前後の参加があり好評を得ている。
- 「JAPANブランド販路展開支援事業」では、「NARUKO」ブランドの受注、生産、販売の支援を今年度も続けていく。

(社)宮城県情報サービス産業協会 石塚会長

- 平成21年度の主な事業では、「地域情報化推進事業」と「人材育成事業」が挙げられる。
- 「地域情報化推進事業」としては、会員のビジネスチャンスの拡大やITの普及促進による地域経済の活性化を目的とし、毎年開催している。昨年度は、42社から86小間の展示・参加があり、2日間で約2,000名の来場者があった。今年度も関係機関との連携を図りながら、東北最大のITフェアとして、規模を拡大した中で県内のIT利活用促進に寄与していく。福島県と岩手県の情報サービス産業協会も参加を予定している。
- 「人材育成事業」については、中学生・高校生向けの早期工学人材育成事業及び大学、大学院、高専の学生を対象とした産学人材パートナーシップ事業などを実施し、ITが社会経済発展に果たす役割などの普及・啓発を図りながら、実習などを含めて次代を担う人材の育成を関係機関と連携して取り組んでおり、今年度も継続していく。
- また、今年度は緊急雇用創出事業の一環として、「IT業界次世代人材育成事業」を実施し、新規学卒者などで未就職者の雇用支援を開始する。

宮城県観光誘致協議会 青沼副会長(代理)

- 昨年度からの継続事業に加え、新規事業として「マスコミ招聘」、外国人を誘客する「インバウンド取組強化」、産学連携を図りながら観光PRを推進する「産学連携」を予定している。

(社)宮城県建設業協会 千葉専務理事(代理)

- 建設業を取り巻く環境は平成22年度に建設投資見込みが38兆円であり、ピーク時の84兆円の半分以下の状況であり、政府の予算も昨年度と比較して18.3%の減となっている。こういう状況の中で、地域の雇用と経済を支えてきた基幹産業である地元建設業界として、県内の主要人口の約10%、県内で約10万人を雇用している状況であるが、危機感を抱いている。
- そのような中で、取組としては、「公共事業の確保並びに入札契約制度改善要望」、「会社経営支援」、「雇用改善事業・労働環境改善事業」、「新建設人材確保対策事業」、「技術・技能者の育成事業」を継続事業として取り組んでいく。

宮城県農業協同組合中央会 渡邊総務部長(代理)

- 宮城の環境保全米は、全県運動として取り組むことが他県との差別化になり、水田の4割(26,000ha)に達しているところである。この延長軸として、目標7割に向けて取り組んでいく。特に、今年度から始まった米戸別所得補償モデル事業など、生産現場への対応もあるので、東北農政局、宮城県、各市町村などと連携し、宮城米の販路拡大につなげていきたい。
- 県産県消では、ファーマーズマーケットが、安全・安心志向の中で拡大している。
- 県産県消の一つの動きとして、学校給食、社員食堂への県産食材の提供ということで、セントラル自動車やパナソニックEVエネルギー(現プライムアースEVエネルギー)などの社員食堂に宮城米

の供給が決定している。これらを起点とし、学校給食、社員食堂への地場製品の供給拡大に取り組んでいく。

宮城県漁業協同組合 木村経営管理委員会会長

- まず、チリ中部沿岸地震に伴う津波被害への御支援についてお礼申し上げます。
- 去る2月28日に南米チリで発生し、宮城県沿岸に押し寄せた津波により、気仙沼湾、牡鹿半島、松島湾に被害が集中した。水産の被害額は41億6,100万円に達した。成長を迎えていた、のり、かき、わかめ、こんぶ、ほたての養殖施設がひどく被害を受けた。人的災害がなかったことが不幸中の幸いであったが、漁業者は被害施設の改修撤去作業に追われる中、来期の準備作業も行っており、大変厳しい状況にある。
- このような中、皆様には大変御心配していただき、多くの方々から激励のほか、義援金の提供など、心温まる御支援をいただいた。
- 県においては、関係市町村との連携など、災害施設の改修事業への支援、災害資金の活用にあたっては利子補給など、迅速に取り組んでいただき、誠にありがたい。
- 平成22年度の取組については、全国でも屈指の生産をしている、のり、かき、わかめ、ほたて、ぎんざけなどの安全で安定した生産の確保に努めて参る。
- 地産地消の推進を図るとともに、宮城県産としてブランド化、品質管理などに努めて参る。

日本労働組合総連合会宮城県連合会 山崎会長

- 連合宮城では、一昨年から5月1日のメーデーの中で、栗原市の観光協会の方々の御協力をいただいて、メーデー会場でがんばれ栗原展を出店し、好評を得ている。
- 若年層の理工系離れと言われる中で、子どもの頃からものづくりに触れていこうということで、夏休みに親子ものづくり教室を開催している。一昨年と昨年はトランジスタラジオの作成を行い、今年は液晶パネルの原理を知ってもらう取組を実施する。

東北大学 未来科学技術共同研究センター 長谷川副センター長(代理)

- 「微弱エネルギー蓄電型エコハウスに関する省エネ技術開発」など、産業界と連携しながら取り組んでいる。そのほか、「サイエンスパーク設置事業」では、東北先進医療研究開発連携拠点の整備を進めている。また、「過疎地域の集落機能の維持向上のための調査研究及び政策提言」なども行っている。
- 宮城県では、自動車産業、高度電子産業の集積が進んでいるが、進出企業が地域に根づき、地域企業が参画していく、こうしたことは非常に重要だと思っている。その中で、大学がリーダーシップを発揮し、産学連携を進めていくことが大事であり、大学も変化の早い社会的課題に対応するために、先端的に突出した幅広い研究シーズが必要である。
- 電気通信、機械分野の80の研究会が協力しあって、情報システムセンターなどを組織するなど教員による自発的なネットワークづくりに取り組んでいる。この他に、次世代移動体システム、低炭素化材料など、これらの研究会は、研究企画段階から地域企業の参画を意識している。地域企業の特徴を生かした連携を期待しており、是非、積極的な御協力をお願いする。

宮城県市長会 奥山会長

- 宮城県市長会では、各地域が置かれている現状や課題などを踏まえて、国などに対して要望活動

を行っている。

- 平成22年度では、「富県宮城の実現」に向けて関連する要望事項として、農林水産業に関する施策の充実、県土の均衡ある発展を図るための県南地域への企業立地の実現、港湾整備の促進について要望している。
- 今後とも、県内各市と連携・協調しながら、関係機関に働きかけるなど、「富県宮城の実現」に向けた取組を進めて参りたい。

宮城県町村会 佐々木会長

- 県内22の町村は、県と連携しながら、「富県宮城の実現」に向けた様々な事業を進めている。各町村が事業に取り組みやすい環境を整備するために国に対して各種要望活動を行っている。
- 平成22年度についても、進出企業の関連企業の誘致促進、地域間交流を図るための道路整備の促進、観光においては、東北新幹線の青森延伸など大変よい影響が期待されることから、広域観光の充実に向けた支援などについて要望していく。
- 「富県宮城の実現」に向けて宮城県町村会もがんばって参るので、よろしく願います。

東北農政局 佐藤局長

- 今年度の主な取組予定であるが、3月末に新たな「食料・農業・農村基本計画」が策定され、現在、これに即した形で新しい農政の展開を図っている。
- 大きな柱として3つ挙げているが、1つ目が「6次産業化による活力ある農山漁村の再生」である。農林水産業の6次産業化の推進を図るために、農林水産物や農山漁村の資源を最大限活用した地域ビジネスの展開などを支援し、農林水産業を成長産業、あるいは、新産業の創出を図ることとしている。
- 2つ目が「戸別所得補償制度の導入」である。生産数量目標に沿って食用米を生産する方々に対して、反当り15,000円の定額交付を行う取組である。食料自給率の向上や水田農業のテコ入れに役立つ取組を今回導入したものである。4月から加入申請が始まっており、6月末が期限であるが、水田農業にとってメリットの大きい制度であるので、できるだけ多くの農家の方の加入を目指して推進活動を精力的に行っている。
- 3つ目が「『品質』、『安全・安心』といった消費者ニーズに適った生産体系への転換」である。品質向上や安全・安心といった消費者ニーズに対応するために、消費・安全対策交付金により、家畜の伝染性疾病や農作物の病害虫の予防などの取組の支援を行っている。
- このほか、公共事業関係では、農業農村整備事業として、中津山地区（石巻市・登米市）における「国営かんがい排水事業」、栗原市の「直轄災害復旧事業」を実施し、基盤整備の充実を図っていく。

東北経済産業局 数井局長

- 東北経済産業局では、東北の産業ビジョンを改訂したので、その観点から御説明申し上げる。
- 次世代自動車、先進医療機器など、ものづくりイノベーションの促進としては、今年度は東北大学が持っている技術シーズを活用し、画像処理の技術を使ったマシンビジョン研究会を設ける。これは、新しい自動車のシステムをつくるものである。また、東北6県の公設試験研究機関、大学、金融機関、産業支援機構をネットワーク化した「東北イノベーションネットワークシステム」を設け、新しい技術の支援などを行っている。

- 農商工連携など地域資源の活用では、マッチング事業、人材育成事業による人材のデータベース化、あるいはそうした人材の伝道師としての活用を図っていく。
- エネルギー関係では、低炭素化社会の実現のために、特に東北らしい新エネルギーの活用方法をつくるためのアドバイザリーボードの設置、スマートグリッドの研究会の設置、精錬所などを活用したレアメタルリサイクル推進のための施策を実施したいと思っている。
- 海外との関係では、個別企業のハンズオン支援による中小企業の海外展開の支援を行っていきたい。特に中小機構、JETROと連携して中小企業の海外展開を支援したいと思っている。

東北地方整備局 宮本副局長（代理）

- 仙台塩釜港では、複合一貫輸送ターミナル改良として、岸壁を深くし、さらに、耐震化する事業を実施している。これにより、完成自動車などを輸送する大型船の着岸が可能となり、増加が見込まれる完成自動車の輸送能力が大幅に向上する見込みである。
- また、港の能力向上にとどまらず、仙台港ICや一般国道4号の富谷大和拡幅などアクセス強化にも努めており、これら総合的なインフラ整備により、東北に根づいてきた自動車関連産業の競争力強化を支援しているところである。
- 仙台北部道路の利府しらかし台IC～富谷JCT間が平成22年3月24日に供用開始となった。これは、都市圏自動車専用環状ネットワークとしては全国の政令指定都市で初めて全線開通となったものである。開通後は、宮城県北部地域から仙台港方面へ移動する交通量が予測を大幅に上回っており、予測値の約1.6倍という交通量が確認されている。
- 東北経済連合会、東北運輸局と連携して取り組んでいる「東北国際物流戦略チーム」では、今年度、欧米や中国で利用が拡大されている45フィート規格の国際海上コンテナの国内輸送実験を本年11月頃に行う予定にしている。45フィートコンテナは、現在、国内で主に使われている40フィートコンテナに比較して、約1.3倍の容積を持ち、輸送の効率化による物流コスト及び二酸化炭素の削減効果が期待されている。

東北運輸局 菅野次長（代理）

- 「地域公共交通活性化・再生総合事業」は、地域の足を確保する事業であり、各地域での様々な活性化に向けた取組を支援する。県内では今年度、4市で実施予定である。
- 次に観光関係の事業であるが、特にインバウンドについて、2010年で1,000万人の誘客が当初の目標であった。昨年が680万人に減ってしまったが、今年は過去最高の835万人を上回るペースで今のところ推移している。今年の7月から中国の個人ビザの要件が緩和されるので、この効果がカギになると思っている。その後は、2019年に2,500万人、そして、将来的には3,000万人を目標に進めているところである。
- 東北地方はまだ認知度の面で低いという課題があり、認知度のアップが必要になってくるが、逆に言うと、伸びる余地が大きいということでもある。最重点地域は東アジアの4市場であり、これを最重点市場として集中投資をしていきたいと思っている。今年からは、ロシアも重点市場として位置づけたので、ロシア向けの事業なども、今年度から可能となっている。
- それから、物流の関係であるが、「東北国際物流戦略チーム」の活動ということで、45フィートコンテナ輸送の実証実験について、関係機関とともに取り組んでいきたいと思っている。

宮城県商工会議所連合会 丸森会長〈会長〉

- 各団体から「富県宮城の実現」に向けた主な取組予定などを中心に御説明いただきましたが、何か御質問等はございませんでしょうか。

宮城県知事 村井嘉浩

- 宮城県漁業協同組合の木村会長様から、チリ津波被害のことについてお話があった。人的被害はなかったが、養殖施設を中心に大変大きな被害が出たものであり、改めて、被害を受けられた皆様にお見舞い申し上げる。
- 県は今、国と一体となって、被災を受けられた皆様のケアをしっかりと取り組んでいる。皆様には安心してもらえる措置をしっかりとって参りたいと思っているので、どうかそのことを関係者の皆様にお伝えいただきたい。
- それから、今、東北地方整備局からお話いただいた、特に物流機能の強化ということで、40フィートコンテナから45フィートコンテナに変更する実験を行うことについてであるが、これは大変な経済効果が見込まれる。コンテナを40フィートから45フィートに変更しただけで、積載量が1.27倍、3割増しになる。
- 中国、香港、台湾、韓国では、既に45フィートコンテナになっており、日本が物流機能の面で遅れている一つの要因である。ただ、コンテナを40フィートを45フィートに変更するためには、45フィートコンテナ仕様の車両を準備しなければならない、また、道路や信号機等を、45フィートコンテナ対応にしなければいけないなど、相当程度お金がかかるものである。
- 今回なぜ仙台港が選ばれたかと言うと、京浜港等の首都圏の港では、道路、信号機を変えるには余りにも数が多すぎると言うことで、莫大なお金がかかってしまうが、仙台港は非常に手当がしやすいこと、また、物流量がどんどん増えている、コンテナ量が増えていると言うことで、仙台港が選ばれたものである。
- 45フィートコンテナになり、内航フィーダーとして仙台港で45フィートコンテナを積んだとしても、日本の港で降ろしたら、また40フィートコンテナに積み替えなければならない無駄が出てしまうので、宮城県で造ったものを直接、海外の港に持って行く、そういうコンテナに使えるものである。
- 例えば東洋ゴムさん、日本製紙さん、アイリスオーヤマさんも対象になると思うが、逐次拡大をしていき、他の地域と比べて競争力を増していきたいと考えている。
- コンテナ貨物量は、昨年2.3%程落ちた。しかし、今年に入り、一気にV字回復し、現在、大体、対前年比40%増である。コンテナヤードを大きく拡張するが、これでも足りなくなるのではないかとというぐらいの勢いでどんどん増えているので、是非とも、これからも、国や皆様と協力をしながら、さらに使い勝手のいい形にして参りたいと思っている。
- 企業誘致等を行う場合には、非常に大きなメリットになると思うので、仙台港は45フィートコンテナ対応になってきていることを、様々な場でPRをお願いしたいと思っている。

(2)「平成23年度に団体間で協働して取り組む事業のテーマ(案)」について

※ 事務局(河端経済商工観光部長)より、資料4に基づき説明

宮城県商工会議所連合会 丸森会長<会長>

- 事務局から説明がありましたが何か御意見はございませんでしょうか。
- 御意見等がなければ、「農商工連携」と「観光」を平成23年度のテーマとすることで決定してよ

ろしいでしょうか。

⇒意見等なし，了承

(3) 平成22年度富県宮城推進会議における「宣言文」について

※ 事務局（河端経済商工観光部長）より，資料5-1と資料5-2を中心に，「みやぎの農商工連携推進宣言」（案）を説明

宮城県商工会議所連合会 丸森会長〈会長〉

- 事務局から説明がありましたが何か御意見はございませんでしょうか。
- 御意見等がなければ，「みやぎの農商工連携推進宣言」を富県宮城推進会議として決定してよろしいでしょうか。

⇒意見等なし，了承

事務局（加藤富県宮城推進室長）より，決定した宣言文を読み上げ

4 その他

平成22年度富県宮城推進会議，幹事会及び地域懇談会スケジュール（案）

※ 事務局（加藤富県宮城推進室長）より，資料6に基づき説明

⇒了承

5 閉会